

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 徳倉建設株式会社  
 コード番号 1892

上場取引所 名証  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tokura.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務執行役員管理本部長

氏名 永江 征治 TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の個別業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,612	△ 5.8	68	422.7	10	—
17年9月中間期	16,566	△ 8.6	13	△ 89.0	△ 18	—
18年 3月期	40,314	△ 12.2	913	23.1	786	36.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△ 21	△ 457.1	△ 1	02
17年9月中間期	△ 3	—	—	△ 18
18年 3月期	178	73.9	8	30

(注)①期中平均株式数 18年中間期 21,548,692株 17年9月中間期 21,552,052株 18年3月期 21,551,286株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	30,552	5,272	5,272	17.3	244	67		
17年9月中間期	28,056	5,140	5,140	18.3	238	54		
18年 3月期	31,899	5,527	5,527	17.3	256	50		

(注)①期末発行済株式数 18年9月期中間期 21,547,670株 17年9月期中間期 21,550,363株 18年3月期 21,549,028株

②期末自己株式数 18年9月期中間期 525,180株 17年9月期中間期 522,487株 18年3月期 523,822株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	42,000	350	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 57 銭

## 3. 配当状況

	現金配当						1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間		中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期(実績)	—	—	3	00	3	00	—	—	3	00	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	3	00	3	00	—	—	3	00	—	—

※上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間財務諸表

##### ① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	3,611,347		4,108,799		4,099,580	
受取手形	2,076,496		607,874		719,065	
完成工事未収入金	8,268,645		9,735,205		13,144,065	
有価証券	99,970		9,995		59,970	
販売用不動産	1,078,882		803,822		800,822	
未成工事支出金	2,923,861		4,616,815		2,363,436	
不動産事業支出金	910,454		779,110		779,110	
材料及貯蔵品	5,271		3,125		5,744	
短期貸付金	39,600		904,600		589,600	
前払費用	43,428		55,748		40,445	
繰延税金資産	174,152		261,134		259,293	
その他流動資産	888,782		1,135,758		1,325,196	
貸倒引当金	△ 58,870		△ 20,870		△ 53,716	
流動資産合計	20,062,022	71.5	23,001,120	75.3	24,132,616	75.7
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,401,575		1,127,472		1,159,464	
機械・運搬具	373,448		325,366		352,261	
工具器具・備品	13,980		13,103		15,169	
土地	2,718,690		2,655,545		2,657,602	
有形固定資産計	4,507,694	16.1	4,121,488	13.5	4,184,497	13.1
無形固定資産						
ソフトウェア	1,586		899		1,198	
電話加入権	23,881		23,881		23,881	
無形固定資産計	25,467	0.1	24,780	0.1	25,079	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,688,853		2,652,435		2,808,913	
繰延税金資産	126,906		92,805		2,748	
再評価に係る繰延税金資産	250,489		177,620		177,620	
その他投資等	463,736		562,423		628,856	
貸倒引当金	△ 49,104		△ 79,961		△ 60,551	
投資等計	3,460,882	12.3	3,405,323	11.1	3,557,588	11.1
固定資産合計	7,994,044	28.5	7,551,593	24.7	7,767,165	24.3
資産合計	28,056,067	100.0	30,552,713	100.0	31,899,781	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	4,776,612		4,904,082		5,108,044	
工事未払金	3,865,114		4,080,962		6,921,308	
短期借入金	2,630,000		2,200,000		2,410,000	
1年以内償還予定社債	500,000		—		—	
1年以内返済予定長期借入金	1,870,843		2,148,656		2,442,868	
未払金	740,123		306,063		585,614	
未払費用	42,112		68,408		41,740	
未成工事受入金	3,672,687		4,825,498		2,245,689	
預り金	184,534		192,218		198,118	
未払法人税等	39,579		28,084		185,374	
完成工事補償引当金	43,731		38,053		33,983	
工事損失引当金	—		136,785		136,785	
賞与引当金	129,732		128,742		124,849	
その他流動負債	12,306		463,523		12,820	
流動負債合計	18,507,377	66.0	19,521,077	63.9	20,447,197	64.1
II 固定負債						
社債	—		550,000		550,000	
長期借入金	3,721,540		4,626,154		4,734,482	
長期未払金	45,768		—		—	
退職給付引当金	640,672		583,312		640,672	
固定負債合計	4,407,980	15.7	5,759,466	18.8	5,925,154	18.6
負債合計	22,915,358	81.7	25,280,543	82.7	26,372,351	82.7

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	2,368,032	8.4	—	—	2,368,032	7.4
II 資本剰余金						
資本準備金	1,232,784		—		1,232,784	
その他資本剰余金	300,000		—		300,000	
資本剰余金合計	1,532,784	5.5	—	—	1,532,784	4.8
III 利益剰余金						
任意積立金	925,000		—		925,000	
中間(当期)未処分利益	298,976		—		374,785	
〔中間(当期)純利益(△損失)〕	(△ 3,935)		—		(178,928)	
利益剰余金合計	1,223,976	4.4	—	—	1,299,785	4.1
IV 土地再評価差額金	△ 368,003	△ 1.3	—	—	△ 260,949	△ 0.8
V その他有価証券評価差額金	457,669	1.6	—	—	661,967	2.0
VI 自己株式	△ 73,750	△ 0.3	—	—	△ 74,191	△ 0.2
資本合計	5,140,708	18.3	—	—	5,527,430	17.3
負債資本合計	28,056,067	100.0	—	—	31,899,781	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金			2,368,032	7.7		
資本剰余金						
資本準備金			1,232,784			
その他資本剰余金			300,000			
資本剰余金合計			1,532,784	5.0		
利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金			925,000			
繰越利益剰余金			288,216			
利益剰余金合計			1,213,216	4.0		
自己株式			△ 74,661	△ 0.2		
株主資本合計			5,039,371	16.5		
II 評価・換算差額等						
土地再評価差額金			△ 260,949	△ 0.8		
その他有価証券評価差額金			493,747	1.6		
評価・換算差額等合計			232,798	0.8		
純資産合計			5,272,169	17.3		
負債純資産合計			30,552,713	100.0		

②中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	16,566,997	100.0	15,612,674	100.0	40,314,399	100.0
完成工事高	16,280,685		15,434,800		38,898,958	
兼業事業売上高	286,311		177,873		1,415,440	
II 売上原価	15,247,409	92.0	14,256,809	91.3	36,825,710	91.3
完成工事原価	14,982,525		14,094,942		36,050,188	
兼業事業売上原価	264,883		161,866		775,522	
売上総利益	1,319,588	8.0	1,355,865	8.7	3,488,688	8.7
III 販売費及び一般管理費	1,306,485	7.9	1,287,386	8.3	2,574,922	6.4
営業利益	13,102	0.1	68,479	0.4	913,765	2.3
IV 営業外収益	66,446	0.4	45,347	0.3	106,721	0.3
受取利息及び配当金	19,774		27,217		33,851	
その他	46,672		18,130		72,868	
V 営業外費用	98,029	0.6	103,411	0.6	234,255	0.6
支払利息	75,218		82,050		160,582	
その他	22,811		21,361		73,672	
経常利益(△は損失)	△ 18,479	△ 0.1	10,415	0.1	786,232	2.0
VI 特別利益	52,351	0.3	14,698	0.1	72,628	0.1
VII 特別損失	4,466	0.0	8,028	0.1	455,062	1.1
税引前中間(当期)純利益	29,404	0.2	17,085	0.1	403,797	1.0
法人税、住民税及び事業税	33,339	0.2	16,402	0.1	252,043	0.6
法人税等調整額	—		22,604	0.1	△ 27,174	0.0
中間(当期)純利益(△は損失)	△ 3,935	0.0	△ 21,922	△ 0.1	178,928	0.4
前期繰越利益	302,911				302,911	
土地再評価差額金取崩額	—				107,054	
中間(当期)未処分利益	298,976				374,785	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他の資本剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	925,000	374,785	△ 74,191	5,126,410	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 64,647		△ 64,647	
中間純利益					△ 21,922		△ 21,922	
自己株式の取得						△ 470	△ 470	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							0	
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)					△ 86,569	△ 470	△ 87,039	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	925,000	288,216	△ 74,661	5,039,371	

	評価・換算 差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	661,967	△ 260,949	401,018	5,527,430
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 64,647
中間純利益				△ 21,922
自己株式の取得				△ 470
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 168,220		△ 168,220	△ 168,220
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△ 168,220		△ 168,220	△ 255,259
平成18年9月30日 残高 (千円)	493,747	△ 260,949	232,798	5,272,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日(中間決算日)の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度(一事業年度)の実績を基に将来の補償見込額を計上しております。

##### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

##### ④ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

##### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異について翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

#### (5) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,254,513千円であります。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金利息

##### ③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

##### ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,272,169千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 千円	当中間会計期間末 千円	前事業年度末 千円
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,374,348	2,434,819	2,375,299
2. 保証債務	2,780,458	2,114,672	2,196,866
3. 受取手形割引残高	690,371	238,250	620,453
4. 担保に供している資産			
現金預金	300,000	270,000	300,000
販売不動産	577	577	577
建物	225,486	214,899	220,065
土地	728,417	728,417	728,417
投資有価証券	269,614	282,124	319,192

##### 5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	10,886 千円
支払手形	5,112 千円



## (中間損益計算書関係)

### 1. 減価償却実施額

有形固定資産	64,172 千円
無形固定資産	299 千円
長期前払費用	735 千円

2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

### (追加情報)

税効果会計の適用にあたり、中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

### 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	523,822	1,358	—	525,180

### (変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,358 株

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	25,833	13,865	11,968	25,833	19,195	6,638	25,833	16,530	9,303
ソフトウェア	35,284	8,575	26,709	35,284	16,011	19,272	35,284	12,293	22,991
合計	61,118	22,440	38,677	61,118	35,207	25,910	61,118	28,823	32,294

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

#### ②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1年以内	12,660	11,310	12,047
1年超	26,017	14,600	20,246
合計	38,677	25,910	32,294

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

#### ③支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	7,058	6,687	13,439
減価償却費相当額	7,058	6,687	13,439

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額 244.67 円  
1株当たり中間純利益 △ 1.02 円

### 継続企業へ前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

金額の千円未満は切捨てで表示しております。

## 御参考

### I. 受注高・売上高・次期繰越高

#### (1) 受注高

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	6,962	5,534	△ 1,428	△ 20.5
建築工事	9,866	12,213	2,347	23.8
合計	16,828	17,748	920	5.5

#### (2) 売上高

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	7,034	7,082	48	0.7
建築工事	9,246	8,352	△ 894	△ 9.7
建設事業計	16,280	15,434	△ 846	△ 5.2
その他	286	177	△ 109	△ 38.1
合計	16,566	15,612	△ 954	△ 5.8

#### (3) 次期繰越高

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	21,901	17,553	△ 4,348	△ 19.9
建築工事	18,000	24,165	6,165	34.3
合計	39,901	41,718	1,817	4.6